



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月27日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当部長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	460,491	69.3	79,709	172.2	95,243	159.4
17年9月中間期	271,997	16.2	29,287	△2.3	36,719	11.7
18年3月期	625,579		82,756		99,716	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	61,356	159.6	107	35	103	98
17年9月中間期	23,639	12.1	41	44	—	—
18年3月期	62,800		109	96	108	87

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 20,174百万円 17年9月中間期 8,068百万円 18年3月期 21,915百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 571,550,437株 17年9月中間期 570,416,483株 18年3月期 570,476,877株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	862,361	442,110	48.6	732	78
17年9月中間期	661,238	315,955	47.8	554	01
18年3月期	772,562	373,752	48.4	654	15

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 571,575,347株 17年9月中間期 570,305,919株 18年3月期 571,243,947株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 5,808	△ 34,024	26,418	20,845
17年9月中間期	20,530	△ 64,071	32,501	25,374
18年3月期	70,772	△ 102,384	28,723	34,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

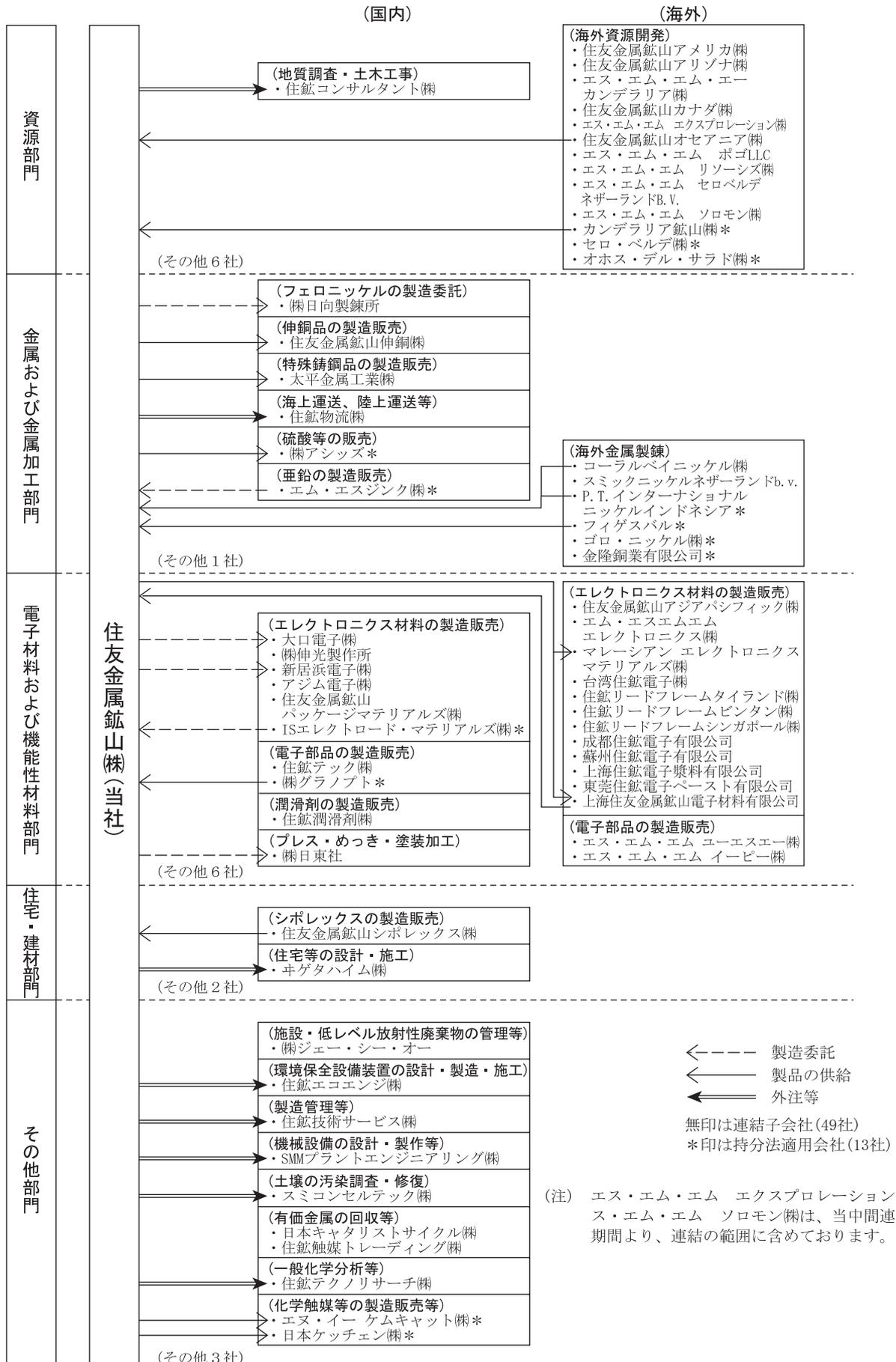
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	850,000	128,000	156,000	98,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 171円46銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9～11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、以下の経営理念、経営ビジョンを経営の基本方針としています。これらを踏まえつつ、成長戦略を基本とする中期経営計画（以下「03中計」、対象期間は平成16年度～平成18年度）を遂行中です。

経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質の健全性に配慮しつつ、妥当性向などを勘案し、業績に対応して行うことを基本としています。利益配当につきましては、海外非鉄相場の変動の影響を受ける収益構造を勘案し、安定した配当の継続を基本に前述の方針に基づき実施します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるとともに適正な株価を形成する有用な施策の一つであると認識しています。現在のところ、当社株式の流動性は、出来高、株主数、株主構成等に照らし、十分確保されていると考えられます。引下げにつきましては、上記諸要素の推移、引下げに伴う費用等を総合的に勘案の上、検討を続けます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、「03中計」で、経営指標として収益の絶対額を重視し、「連結株主資本比率40%以上を維持しつつ平成18年度に**連結経常利益350億円以上**をめざす。」こととしています。平成17年度業績、さらに当中間期業績は、この利益目標を大きく上回りました。これは戦略の実現効果が着実に現れていることに加え、非鉄金属価格が「03中計」での想定に比べて大幅に高い水準で推移したことによるものです。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

「03中計」の戦略内容は以下のとおりです。

現在は、足下の好環境をフルに活かすことと、「03中計」の仕上げの年として、引き続き戦略を着実に実行し、成果を着実に出すことが重要です。

同時に、次期中期経営計画（対象期間は平成19年度～平成21年度）の策定に着手しております。

① 基本戦略

当社グループは、「03中計」において、資源・金属事業部門では10年後の目標として「非鉄メジャークラス」入りを、電子・機能性材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」ことを掲げ、これらコアビジネスの拡充、強化を図っています。また、研究開発により電子・機能性材料事業の将来の収益源確保に努めています。

② 事業戦略

a. コアビジネスの拡充・強化

a) 資源・金属

10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデル転換を進めています。

銅製錬のコスト競争力を強化するため、東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力を、03中計以前（平成15年度）の30万トン体制から平成19年以降に45万トン体制とする計画です。平成17年度には36.5万トン体制まで増強しましたが、平成18年度には41万トン体制にします。

銅資源の確保として、東予工場の45万トン体制時に自山鉱比率を3分の2とする計画は、達成の目処が立ちました。これに最も大きく貢献するペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトは、予定どおり平成18年10～12月期から銅精鉱の生産を開始する見通しです。今後も長期的な視点に立って、積極的に探鉱を推進するなど、新たな銅資源の確保を図ってまいります。資源の寡占化と強い需要を背景に鉱石の購入条件が厳しくなる情勢にありますが、まずは上記戦略に基づいた個々のプロジェクト成果の確実かつ早期の実現により影響の最小化を図ってまいります。

ニッケル資源の確保については、フィリピンのコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理（HPAL）プロジェクト）が、平成17年4月に商業生産を開始し、同年11月にはフル生産の水準に到達しました。平成18年は年産約1万トン（ニッケル純分ベース）のフル生産を計画しましたが、処理鉱石性状のばらつき等により8千トン程度となる見通しです。同プロジェクトは、規模を2倍に拡大することを決定し、平成21年の運転開始に向けて建設に着手しました。このほか、他地域での「第2HPAL」建設についても検討を進めています。また、平成17年に資本参加したニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（インコ社(カナダ)

等のプロジェクト)は、世界最大級のニッケル資源量を有する優良なプロジェクトです。現在、建設工事は進捗中ですが、プロジェクト費用およびスケジュールについては見直し中です。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト(米国アラスカ州)は、平成18年2月に生産を開始しました。鉱石処理施設の能力確保のための追加投資が完成し、フル操業に移行する時期は平成19年1~3月期以降を目標としていますが、平成18年10月20日(日本時間)に電力施設事故が発生したため、影響の有無を調査中です。

b) 電子・機能性材料

商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業とすることをめざして戦略を展開しています。

2層めっき基板は、大型液晶画面のドライバーIC用のCOF(Chip On Film)基板向けの需要急増に対応して平成17年度末には年産能力460万㎡体制とし、「03中計」の平成18年度計画値をすでに上回りました。平成18年度末までに同650万㎡体制まで、さらに増強する計画です。

電池材料では、HEV(Hybrid Electric Vehicles=ハイブリッド型電気自動車)用二次電池や高性能一次電池に使われる正極材料など、成長する新しい電池材料の市場で確固たる地位を築きつつあります。

拡大する中国市場に対応すべく、ペースト、パッケージ材料(リードフレーム)、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を中国国内に展開しています。また、パッケージ材料事業では、台湾でのCOF基板生産ラインの増強を進めています。

また市場が縮小する事業からの撤退や、当社グループでのシナジー効果が期待できず他社に委ねることで一層の発展が期待できる事業の売却も継続して行っています。

b. 新商品開発

研究開発については、「分離精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「評価解析技術」の5つの重点コア技術分野のなかから、新商品開発の対象として蓄・発電材料、高エネルギー効率材料、薄膜材料、ナノ材料、薄型実装材料に的を絞って、進めています。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(7) その他

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

(単位：億円) []内は単独

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 18 年 9 月中間期	4,605 [3,787]	797 [617]	952 [701]	614 [454]
平成 17 年 9 月中間期	2,720 [2,051]	293 [223]	367 [270]	236 [187]
増減	1,885 [1,736]	504 [394]	585 [431]	377 [267]
増減%	69.3 [84.6]	172.2 [176.5]	159.4 [160.0]	159.6 [142.4]

a. 業績全般

当中間期のわが国経済は、企業の設備投資や個人消費などの堅調な民需に支えられた景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、中国経済の拡大と世界的な景気の回復などにより好調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、需要の増加に供給面の障害が重なり、また、投資資金の流入が続いたことにより騰勢を強めて上昇しました。為替相場につきましては、比較的円安水準で安定的に推移しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、期後半の液晶関連に在庫調整の影響があったものの、パソコン、携帯電話、自動車関連機器などを中心として電子機器・電子部品全般に需要の回復が進みました。

当社グループは、このような状況のなか、前述の経営方針のとおり「03中計」の諸施策を着実に実行し、収益基盤の強化と収益の拡大を図りました。

当中間期の連結売上高は、金属および金属加工部門において銅およびニッケルの販売価格が上昇したことなどから、前中間期に比べて1,885億円増収の4,605億円となりました。

連結営業利益は、非鉄金属価格の上昇などにより前中間期に比べて504億円増益の797億円となりました。

連結経常利益は、カンデラリア鉱山(株)など資源・金属事業を中心とした持分法投資利益の増益による営業外損益の好転が加わり、前中間期に比べて585億円増益の952億円となりました。以上により、連結中間純利益は、前中間期に比べて377億円増益の614億円となりました。

b. セグメント別の状況

a) 資源部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	382	159
前中間期	165	55
増減 (増減率%)	217 (131)	104(188)

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、鉱石生産量、含有金量ともにほぼ前中間期並みとなりました。

海外において経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）は、前中間期と同様降雨の影響により生産量が計画を若干下回りました。なお、同鉱山での銅精鉱から電気銅を生産する精鉱リーチングプラント建設工事と選鉱場再開工事は平成19年の操業開始に向けて順調に進行しています。

売上高は、銅および金の海外相場の高騰により前中間期を大幅に上回りました。

営業利益は、銅および金の海外相場の高騰を主たる要因とし前中間期を大幅に上回りました。

b) 金属および金属加工部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	3,643	549
前中間期	1,916	164
増減 (増減率%)	1,727 (90)	385(235)

銅の需要は好調な世界経済に支えられ堅調に推移しました。国内銅販売につきましては、建設、電気機械、自動車などの堅調な需要により電線業界向けが好調を継続し、増販となりました。輸出につきましてはほぼ前中間期並みとなりました。

ニッケルは、ステンレス向けは前期の在庫調整の影響が残りましたが、特殊鋼・合金向けは世界的にエネルギー関連需要が旺盛であったことと電子材料用途の回復から好調に推移し、増販となりました。

売上高は、銅およびニッケルの海外相場の高騰と販売量の増加、さらには金の海外相場の高騰により前中間期を大幅に上回りました。

営業利益は、銅およびニッケルの海外相場の高騰および販売量の増加により前中間期を大幅に上回りました。

c) 電子材料および機能性材料部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	1,096	81
前中間期	875	43
増減 (増減率%)	221 (25)	38 (90)

前期後半から回復傾向となりました国内電子機器・電子部品需要は、薄型テレビの需要増加とパソコン、携帯電話、自動車関連機器等が堅調に推移したことなどにより好調を持続しました。

電子材料事業は、パソコン等に使用される半導体向けボンディングワイヤーやLED用ガリウムリンなどが前中間期に比べ大幅に増販となったほか、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストなどの販売も好調に推移しました。

機能性材料事業は、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される基板材料）が、期後半に在庫調整の影響があったものの、需要拡大により増販となりました。また電池材料は、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの水酸化ニッケルが増販となりました。さらに、赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクは、冷房効率への関心を背景に増販となりました。

営業利益は、以上の増販効果により増益となりました。

d) 住宅・建材部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	84	10
前中間期	82	11
増減 (増減率%)	2 (2)	△1 (△5)

ALC（軽量気泡コンクリート）は、国内需要がほぼ前期並みと予想されるなか、材料およびエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力しました。

これにより、売上高、営業利益ともにほぼ前中間期並みとなりました。

e) その他部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	107	12
前中間期	136	24
増減 (増減率%)	△29 (△22)	△12 (△48)

売上高は、プラントエンジニアリング事業の完工高の減少や、青森県の六ヶ所村で進めている再処理施設建設プロジェクトでの減収、有価金属回収事業でのモリブデン、バナジウムの価格低下により前中間期を下回りました。

営業利益は、それらの減収による減益を主たる要因として前中間期を下回りました。

② 通期の見通し

全般

(単位：億円) []内は単独

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年3月期 (予想)	8,500 [6,900]	1,280 [970]	1,560 [1,080]	980 [670]
平成18年3月期 (実績)	6,256 [4,826]	828 [626]	997 [702]	628 [434]
増減	2,244 [2,074]	452 [344]	563 [378]	352 [236]
増減%	35.9 [43.0]	54.7 [55.0]	56.4 [53.9]	56.1 [54.3]

わが国経済の見通しとしては、米国経済の減速や液晶関連の在庫調整など懸念要素はあるものの影響は限られ、概ね民需主導による景気回復の基調が持続するものと見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属につきましては、相場水準の切下げを想定しておく必要はあるものの、需要は好調な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、電子機器、電子部品需要は堅調に推移するものの、価格、品質要求面では厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況のなか、「03中計」の最終年度として、掲げた諸施策の着実な実行による目標の達成をめざします。

以上により通期の業績の見通しとしては、連結売上高8,500億円、連結営業利益1,280億円、連結経常利益1,560億円、連結当期純利益980億円を見込んでいます。

なお、配当金につきましては、既に公表の通り、中間配当および期末配当ともに、1株当たり11円の配当とし、年間配当金として1株当たり22円を予定しています。

セグメント別の状況

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属 加工部門	電子材料 および 機能性材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	760	6,550	2,105	170	270	9,855	△1,355	8,500
営業利益	265	847	155	19	19	1,305	△ 25	1,280

資源部門におきましては、銅、金の海外相場の上昇に伴う海外銅鉱山および金銀鉱（菱刈鉱）の好転により、前期に比べ大幅な増益を見込んでいます。

金属および金属加工部門におきましては、銅、ニッケルの海外相場の上昇による製錬収入の好転により、前期に比べ大幅な増益を見込んでいます。

電子材料および機能性材料部門におきましては、堅調な需要の持続と2層めっき基板の増販による増益を見込んでいます。

(2) 財政状態

① 当中間期の概況

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当中間期	前 期	増 減
資 産 の 部	8,624	7,726	898
負 債 の 部	4,203	3,777	426
少 数 株 主 持 分	—	211	—
資 本 の 部	—	3,738	—
純 資 産 の 部	4,421	—	—

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	206	△ 264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340	△ 641	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	325	△ 61
換 算 差 額	0	16	△ 16
増 減 額	△ 134	△ 94	△ 40
現金及び現金同等物期首残高	342	348	△ 6
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	0	—	0
連結子会社の除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高	0	—	0
現金及び現金同等物中間期末残高	208	254	△ 46

当中間期におきましては金属価格が急騰後、高水準で推移したことに伴い、流動資産ではたな卸資産、受取手形及び売掛金が、前期末に比べて大幅に増加しました。また、コア・ビジネスの資源・金属事業および電子・機能性材料事業での戦略投資などにより、固定資産が前期末に比べて増加しました。それらコア・ビジネスにおける旺盛な資金需要を賄うための資金調達などにより負債合計額も増加しました。

それらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間期に比べて大幅に増加したにもかかわらず、前中間期に比べて264億円悪化し△58億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ301億円減少したものの△340億円の支出超となりました。財務活動によるキャッシュ・フローも、前中間期に比べ61億円減少したものの、264億円の調達増となりました。

以上により、現金及び現金同等物は前期末から134億円減少し208億円の中間期末残高となりました。

② 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて、税金等調整前当期純利益が増加すること、および非鉄金属価格の高騰に伴う営業債権ならびにたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化への影響が改善することにより好転するものと見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続きコア事業部門への投資が継続するものの、支出は前期を下回るものと見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローが好転するため調達額が減少するものと見込んでいます。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年中間期
自己資本比率(%)	47.4	48.9	49.5	48.4	48.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	45.1	83.1	80.2	121.4	102.6
債務償還年数(年)	6.0	4.6	4.0	2.7	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.9	14.8	20.8	25.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格および為替レートの変動

a. 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

b. 為替レート（円高）

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資および電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するための諸施策を推進しています。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達については、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの止むを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めています。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量および採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱/公害防止、鉱/産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。関係法令を遵守しつつ事業を運営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

⑤ 市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

電子材料および機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が将来減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績および財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得および保全に努めています。

⑥ 海外進出に係るリスク

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しています。非鉄金属価格の高騰を背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

中間連結貸借対照表 (1/3)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H18. 9. 30)	前連結会計年度 (H18. 3. 31)	増 減	前中間連結会計期間末 (H17. 9. 30)
(資 産 の 部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	20,920	34,709	△ 13,789	25,414
2. 受取手形及び売掛金	104,701	83,842	20,859	69,873
3. たな卸資産	180,935	128,940	51,995	107,129
4. その他	46,558	44,481	2,077	32,991
5. 貸倒引当金	△ 204	△ 384	180	△ 432
流動資産合計	352,910	291,588	61,322	234,975
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	73,477	73,443	34	71,308
2. 機械装置及び車両・運搬具	96,470	95,144	1,326	85,245
3. 土地	27,132	27,441	△ 309	27,438
4. 建設仮勘定	40,996	29,143	11,853	26,023
5. その他	7,096	7,167	△ 71	6,831
有形固定資産計	245,171	232,338	12,833	216,845
(2) 無形固定資産				
無形固定資産	4,799	4,971	△ 172	5,039
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	249,081	231,771	17,310	197,449
2. その他	10,872	12,352	△ 1,480	7,441
3. 貸倒引当金	△ 472	△ 458	△ 14	△ 511
投資その他の資産計	259,481	243,665	15,816	204,379
固定資産合計	509,451	480,974	28,477	426,263
資産合計	862,361	772,562	89,799	661,238

中間連結貸借対照表 (2/3)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H18. 9. 30)	前連結会計年度 (H18. 3. 31)	増 減	前中間連結会計期間末 (H17. 9. 30)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	57,600	52,090	5,510	36,452
2. 短期借入金	87,377	66,486	20,891	65,964
3. 一年以内償還予定社債	46,987	10,000	36,987	20,000
4. 未払法人税等	30,861	27,250	3,611	10,913
5. 引当金	7,190	5,618	1,572	4,086
6. その他	59,874	57,916	1,958	44,094
流動負債合計	289,889	219,360	70,529	181,509
II 固定負債				
1. 社債	28,420	38,900	△ 10,480	40,000
2. 長期借入金	60,953	75,505	△ 14,552	65,137
3. 繰延税金負債	24,861	25,148	△ 287	20,135
4. 退職給付引当金	10,042	10,644	△ 602	11,450
5. 役員退職引当金	294	476	△ 182	473
6. 事業再編損失引当金	—	—	—	220
7. 損害補償損失引当金	792	792	0	1,026
8. 関係会社整理損失引当金	144	1,051	△ 907	1,519
9. 環境対策引当金	570	573	△ 3	598
10. その他の引当金	2,095	2,446	△ 351	1,358
11. 負ののれん	41	—	41	—
12. 連結調整勘定	—	39	△ 39	59
13. その他	2,150	2,729	△ 579	2,862
固定負債合計	130,362	158,303	△ 27,941	144,837
負債合計	420,251	377,663	42,588	326,346
少数株主持分				
少数株主持分	—	21,147	—	18,937
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金	—	88,906	—	88,355
III 利益剰余金	—	81,750	—	81,193
IV その他有価証券評価差額金	—	171,946	—	132,785
V 為替換算調整勘定	—	34,897	—	24,259
VI 自己株式	—	△ 2,620	—	△ 9,731
資本合計	—	△ 1,127	—	△ 906
負債、少数株主持分及び資本合計	—	373,752	—	315,955
	—	772,562	—	661,238

中間連結貸借対照表 (3/3)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H18. 9. 30)	前連結会計年度 (H18. 3. 31)	増 減	前中間連結会計期間末 (H17. 9. 30)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資 本 金	89,146	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	81,993	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金	225,158	—	—	—
4. 自 己 株 式	△ 1,368	—	—	—
株主資本合計	394,929	—	—	—
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	31,018	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	△ 2,567	—	—	—
3. 為替換算調整勘定	△ 4,539	—	—	—
評価・換算差額等合計	23,912	—	—	—
III 少数株主持分	23,269	—	—	—
純 資 産 合 計	442,110	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	862,361	—	—	—

中間連結損益計算書 (1/2)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H18. 4～H18. 9)	前中間連結会計期間 (H17. 4～H17. 9)	増 減	前連結会計年度 (H17. 4～H18. 3)
I 売上高	460,491	271,997	188,494	625,579
II 売上原価	361,367	224,950	136,417	505,442
売上総利益	99,124	47,047	52,077	120,137
III 販売費及び一般管理費	19,415	17,760	1,655	37,381
1. 販売輸送費及び諸経費	3,435	3,489	△ 54	7,377
2. 給料手当	4,436	4,133	303	8,498
3. 賞与引当金繰入額	753	450	303	745
4. 退職給付費用	239	793	△ 554	1,481
5. 役員退職引当金繰入額	2	7	△ 5	7
6. 研究開発費	2,655	2,516	139	5,297
7. その他	7,895	6,372	1,523	13,976
営業利益	79,709	29,287	50,422	82,756
IV 営業外収益	23,081	10,460	12,621	26,634
1. 受取利息	597	215	382	627
2. 受取配当金	755	670	85	1,046
3. 連結調整勘定償却額	—	12	△ 12	33
4. 持分法による投資利益	20,174	8,068	12,106	21,915
5. その他	1,555	1,495	60	3,013
V 営業外費用	7,547	3,028	4,519	9,674
1. 支払利息	2,563	1,212	1,351	2,954
2. 停止事業管理費用	356	334	22	816
3. 貸倒引当金繰入額	15	—	15	—
4. デリバティブ評価損	1,916	22	1,894	2,029
5. 借入金地金評価損	1,369	440	929	1,055
6. その他	1,328	1,020	308	2,820
経常利益	95,243	36,719	58,524	99,716

中間連結損益計算書 (2/2)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H18. 4～H18. 9)	前中間連結会計期間 (H17. 4～H17. 9)	増 減	前連結会計年度 (H17. 4～H18. 3)
VI 特別利益	2,431	93	2,338	1,263
1. 固定資産売却益	532	77	455	209
2. 投資有価証券売却益	76	6	70	356
3. 関係会社株式売却益	400	—	400	—
4. 貸倒引当金戻入額	320	10	310	54
5. 関係会社整理損失引当金戻入額	1	—	1	525
6. 事業再編損失引当金戻入額	101	—	101	119
7. 環境対策引当金戻入額	6	—	6	—
8. 減損損失戻入益	995	—	995	—
VII 特別損失	796	2,890	△ 2,094	8,005
1. 固定資産売却損	21	19	2	583
2. 固定資産除却損	386	578	△ 192	3,033
3. 減損損失	—	1,564	△ 1,564	1,825
4. 投資有価証券評価損	6	19	△ 13	60
5. 関係会社株式評価損	302	—	302	—
6. 事業再編損失	—	—	—	259
7. 事業再編損失引当金繰入額	—	—	—	952
8. 損害補償損失	—	—	—	13
9. 関係会社整理損失引当金繰入額	—	50	△ 50	107
10. 環境対策引当金繰入額	—	598	△ 598	573
11. 分譲地補修工事引当金繰入額	81	—	81	191
12. 災害損失	—	62	△ 62	409
税金等調整前中間(当期)純利益	96,878	33,922	62,956	92,974
法人税、住民税及び事業税	32,360	11,666	20,694	34,050
還付法人税等	54	2,236	△ 2,182	2,279
追徴法人税等	—	—	—	161
法人税等調整額	△ 870	812	△ 1,682	△ 3,557
少数株主利益(減算)	4,086	41	4,045	1,799
中間(当期)純利益	61,356	23,639	37,717	62,800

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H17. 4～H17. 9)	前連結会計年度 (H17. 4～H18. 3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,191	81,191
資本剰余金増加高	2	559
(新株発行高)	(1)	(551)
(自己株式処分差益)	(2)	(8)
資本剰余金中間期末(期末)残高	81,193	81,750
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	113,762	113,762
利益剰余金増加高	23,639	62,800
(中間(当期)純利益)	(23,639)	(62,800)
利益剰余金減少高	4,616	4,616
(配当金)	(4,564)	(4,564)
(取締役賞与金)	(52)	(52)
利益剰余金中間期末(期末)残高	132,785	171,946

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(H18. 4. 1～H18. 9. 30)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	88,906	81,750	171,946	△ 1,127	341,475
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	240	240			480
剰余金の配当			△ 7,997		△ 7,997
利益処分による役員賞与			△ 73		△ 73
中間純利益			61,356		61,356
自己株式の取得				△ 243	△ 243
自己株式の処分		3		2	5
連結範囲の変動			△ 74		△ 74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	240	243	53,212	△ 241	53,454
平成18年9月30日残高	89,146	81,993	225,158	△ 1,368	394,929

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	34,897	—	△ 2,620	32,277	21,147	394,899
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						480
剰余金の配当						△ 7,997
利益処分による役員賞与						△ 73
中間純利益						61,356
自己株式の取得						△ 243
自己株式の処分						5
連結範囲の変動						△ 74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,879	△ 2,567	△ 1,919	△ 8,365	2,122	△ 6,243
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,879	△ 2,567	△ 1,919	△ 8,365	2,122	47,211
平成18年9月30日残高	31,018	△ 2,567	△ 4,539	23,912	23,269	442,110

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (1 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		(H18.4~H18.9)	(H17.4~H17.9)	金 額	金 額	(H17.4~H18.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		96,878	33,922		62,956	92,974
減価償却費		12,279	11,090		1,189	22,951
減損損失		—	1,564	△	1,564	1,825
減損損失戻入益		△ 995	—	△	995	—
固定資産売却損益 (△は益)		△ 511	△ 58	△	453	374
固定資産除却損		386	578	△	192	3,033
投資有価証券売却損益 (△は益)		△ 76	△ 6	△	70	△ 356
投資有価証券評価損		6	—		6	60
関係会社株式売却損益 (△は益)		△ 400	—	△	400	—
デリバティブ評価損益 (△は益)		1,916	—		1,916	2,029
連結調整勘定償却額		—	△ 12		12	△ 33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 166	△ 21	△	145	△ 122
賞与引当金の増減額 (△は減少)		309	175		134	360
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)		715	△ 575		1,290	△ 343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 661	△ 807		146	△ 1,613
役員退職引当金の増減額 (△は減少)		△ 182	△ 23	△	159	△ 20
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)		△ 515	△ 72	△	443	655
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)		—	—		—	△ 234
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)		△ 1	50	△	51	△ 418
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	598	△	601	573
分譲地補修工事引当金の増減額(△は減少)		△ 10	—	△	10	191
その他の引当金の増減額(△は減少)		△ 119	△ 91	△	28	1,245
受取利息及び受取配当金		△ 1,352	△ 885	△	467	△ 1,673
支払利息		2,563	1,212		1,351	2,954
為替差損益 (△は益)		2	△ 61		63	△ 845
持分法投資損益 (△は益)		△ 20,174	△ 8,068	△	12,106	△ 21,915
停止事業管理費用		356	334		22	816
災害損失		—	62	△	62	409
事業再編損失		—	—		—	441
損害補償損失		—	—		—	247
売上債権の増減額 (△は増加)		△ 21,195	△ 5,419	△	15,776	△ 18,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 52,665	△ 3,669	△	48,996	△ 24,964
仕入債務の増減額 (△は減少)		8,373	△ 6,263		14,636	8,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△ 663	1,448	△	2,111	1,421
その他		△ 4,133	1,157	△	5,290	5,081
小計		19,962	26,160	△	6,198	74,936
利息及び配当金の受取額		5,586	4,026		1,560	14,350
利息の支払額		△ 2,354	△ 989	△	1,365	△ 2,811
事業停止期間管理費用の支払額		△ 356	△ 334	△	22	△ 816
災害復旧費の支払額		—	△ 62		62	△ 409
法人税等の支払額		△ 28,646	△ 8,271	△	20,375	△ 14,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,808	20,530	△	26,338	70,772

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度 (H17.4~H18.3)
	当中間連結会計期間 (H18.4~H18.9)	前中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)		
	金 額	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 28,896	△ 17,437	△ 11,459	△ 48,728
有形固定資産の売却による収入	1,148	838	310	3,103
無形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 126	22	△ 471
無形固定資産の売却による収入	3	5	△ 2	5
投資有価証券の取得による支出	△ 73	△ 60	△ 13	△ 1,204
投資有価証券の売却による収入	263	23	240	510
関係会社株式の取得による支出	△ 7,781	△ 46,751	38,970	△ 51,969
関係会社株式の売却による収入	1,174	—	1,174	5
関係会社持分の取得による支出	—	△ 97	97	△ 97
短期貸付による支出	△ 1,297	△ 950	△ 347	△ 1,576
短期貸付金の回収による収入	1,555	436	1,119	869
長期貸付による支出	△ 93	△ 37	△ 56	△ 45
長期貸付金の回収による収入	77	85	△ 8	87
その他	—	—	—	△ 2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,024	△ 64,071	30,047	△ 102,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)	10,960	22,485	△ 11,525	7,682
短期社債の増減額 (△は減少)	36,987	—	36,987	—
長期借入金の返済による支出	△ 2,862	△ 2,641	△ 221	△ 4,337
長期借入れによる収入	—	8,144	△ 8,144	31,867
社債の償還による支出	△ 10,000	—	△ 10,000	△ 10,000
少数株主への株式の発行による収入	610	9,247	△ 8,637	9,288
自己株式の増減額 (△は増加)	△ 238	△ 125	△ 113	△ 338
配当金の支払額	△ 7,997	△ 4,564	△ 3,433	△ 4,564
少数株主への配当金の支払額	△ 1,042	△ 45	△ 997	△ 875
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,418	32,501	△ 6,083	28,723
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1,629	△ 1,618	2,354
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13,403	△ 9,411	△ 3,992	△ 535
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,250	34,785	△ 535	34,785
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	9	—	9	—
VIII 連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高	△ 11	—	△ 11	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	20,845	25,374	△ 4,529	34,250

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源部門】 11社

住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、
エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、
住友金属鉱山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ(株)、
エス・エム・エム エクスプロレーション(株)、エス・エム・エム ソロモン(株)、
エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.

【金属および金属加工部門】 6社

住友金属鉱山日向製錬所、住友金属鉱山伸銅(株)、太平洋金属工業(株)、住友金属鉱山物流(株)、
コーラルベイニッケル(株)、スミック ニッケル ネザーランドb.v.

【電子材料および機能性材料部門】 22社

住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、
住友金属鉱山伸光製作所、住友金属鉱山アジアパシフィック(株)、
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、
台湾住友金属鉱山電子(株)、成都住友金属鉱山電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、
上海住友金属鉱山電子漿料有限公司、東莞住友金属鉱山ペースト有限公司、蘇州住友金属鉱山電子有限公司、
住友金属鉱山リードフレームシンガポール(株)、住友金属鉱山リードフレームタイランド(株)、
住友金属鉱山リードフレームビンタン(株)、住友金属鉱山テック(株)、エス・エム・エム ユーエスエー(株)、
エス・エム・エム イーピー(株)、住友金属鉱山潤滑剤(株)、住友金属鉱山日東社

【住宅・建材部門】 2社

住友金属鉱山シポレックス(株)、キゲタハイム(株)

【その他部門】 8社

住友金属鉱山ジェー・シー・オー、住友金属鉱山エコエンジ(株)、住友金属鉱山スミコンセルテック(株)、住友金属鉱山テクノリサーチ(株)、
日本キャタリストサイクル(株)、住友金属鉱山触媒トレーディング(株)、住友金属鉱山技術サービス(株)、
SMMプラントエンジニアリング(株)

連結子会社のうち、エス・エム・エム エクスプロレーション(株)およびエス・エム・エム ソロモン(株)は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、従来連結子会社に含まれておりました不二電子工業(株)は、全株式を第三者に売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、従来連結子会社に含まれておりました住友金属鉱山情報システム(株)は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

日本照射サービス(株)
新橋住友ビル管理(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 13社

カンデラリア鉱山(株)

セロ・ベルデ(株)

オホス・デル・サラド(株)

P. T. インターナショナルニッケルインドネシア

フィゲスバル

ゴロ・ニッケル(株)

エム・エスジンク(株)

金隆銅業有限公司

(株)アシズ

(株)グラノプト

I Sエレクトロード・マテリアルズ(株)

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日本照射サービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エーカンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ(株)、エス・エム・エム エクスプロレーション(株)、エス・エム・エム ソロモン(株)、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル(株)、スミックニッケル ネザーランドb.v.、成都住友電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住友電子漿料有限公司、東莞住友電子ペースト有限公司および蘇州住友電子有限公司の17社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期

間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

金属系たな卸資産

…主として先入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

…先入先出法にもとづく原価法（一部総平均法）

その他

…主として後入先出法にもとづく原価法（一部低価法）

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社9社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

③ 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員および執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

す。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間連結会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

⑤ 役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当中間連結会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

⑥ 事業再編損失引当金

当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑦ 損害補償損失引当金

（株）ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑧ 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑨ 環境対策引当金

当社および国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

⑤ その他

中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

2. 中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は421,408百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	278,414百万円	271,200百万円
2. 担保に供している資産	72,024百万円	65,137百万円
3. 保証債務	8,564百万円	5,176百万円
なお、当中間連結会計期間末において、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,413百万円があります。		
4. 債権流動化による遡及義務	9,017百万円	5,355百万円
5. 輸出手形割引高	3,979百万円	1,917百万円
6. 期末日満期手形		
受取手形	407百万円	－百万円
支払手形	171百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)	
1. 固定資産売却益の内訳				
土地	296百万円		土地	38百万円
機械装置及び車両・運搬具	229百万円		その他	39百万円
その他	7百万円		計	77百万円
計	532百万円			
2. 固定資産売却損の内訳				
機械装置及び車両・運搬具	5百万円		機械装置及び車両・運搬具	18百万円
その他	16百万円		その他	1百万円
計	21百万円		計	19百万円
3. 固定資産除却損の内訳				
機械装置及び車両・運搬具	250百万円		機械装置及び車両・運搬具	454百万円
建物及び構築物	110百万円		建物及び構築物	97百万円
その他	26百万円		その他	27百万円
計	386百万円		計	578百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	572,972	479	—	573,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 479千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,747	151,490	3,370	1,875,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151,490株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 3,370株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	18,881	—	479	18,402	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			18,881	—	479	18,402	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,997	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,287	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)	
現金及び預金勘定		20,920百万円		25,414百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△	75百万円	△	40百万円
現金及び現金同等物		20,845百万円		25,374百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度			前中間連結会計期間		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	32,009	83,077	51,068	32,000	89,614	57,614	30,884	71,012	40,128
(2) 債券									
① 国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	50	149	99	50	106	56
計	32,009	83,077	51,068	32,050	89,763	57,713	30,934	71,118	40,184

3. 時価のない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	平成17年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	4,435	4,411	4,426
投資事業有限責任 組合およびそれに 類する組合	—	—	19

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H18. 4～H18. 9)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住 宅・建 材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	25,519	319,907	102,591	7,928	4,546	460,491	—	460,491	
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	12,637	44,393	6,990	479	6,122	70,621	△ 70,621	—	
計	38,156	364,300	109,581	8,407	10,668	531,112	△ 70,621	460,491	
営業費用	22,238	309,402	101,498	7,384	9,440	449,962	△ 69,180	380,782	
営業利益	15,918	54,898	8,083	1,023	1,228	81,150	△ 1,441	79,709	

	前中間連結会計期間 (H17. 4～H17. 9)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住 宅・建 材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	10,786	163,510	83,684	7,944	6,073	271,997	—	271,997	
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	5,752	28,054	3,837	275	7,563	45,481	△ 45,481	—	
計	16,538	191,564	87,521	8,219	13,636	317,478	△ 45,481	271,997	
営業費用	11,012	175,181	83,265	7,139	11,258	287,855	△ 45,145	242,710	
営業利益	5,526	16,383	4,256	1,080	2,378	29,623	△ 336	29,287	

対前年同期増減

売上高	21,618	172,736	22,060	188	△ 2,968	213,634	△ 25,140	188,494
営業利益	10,392	38,515	3,827	△ 57	△ 1,150	51,527	△ 1,105	50,422

	前連結会計年度 (H17. 4～H18. 3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住 宅・建 材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	29,617	390,369	174,989	17,001	13,603	625,579	—	625,579	
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	14,102	63,311	9,086	317	15,181	101,997	△ 101,997	—	
計	43,719	453,680	184,075	17,318	28,784	727,576	△ 101,997	625,579	
営業費用	26,612	403,997	172,899	15,178	24,520	643,206	△ 100,383	542,823	
営業利益	17,107	49,683	11,176	2,140	4,264	84,370	△ 1,614	82,756	

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容
 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	使用済み触媒からの有価金属の回収および販売、原子力エンジニアリング等

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H18.4~H18.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	402,869	21,443	24,118	12,061	460,491	—	460,491
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	21,445	—	7,379	6,945	35,769	△ 35,769	—
計	424,314	21,443	31,497	19,006	496,260	△ 35,769	460,491
営業費用	358,036	13,013	27,456	16,298	414,803	△ 34,021	380,782
営業利益	66,278	8,430	4,041	2,708	81,457	△ 1,748	79,709

	前中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	235,315	10,751	19,742	6,189	271,997	—	271,997
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	14,154	—	1,138	1,249	16,541	△ 16,541	—
計	249,469	10,751	20,880	7,438	288,538	△ 16,541	271,997
営業費用	223,115	7,597	21,061	7,478	259,251	△ 16,541	242,710
営業利益	26,354	3,154	△ 181	△ 40	29,287	—	29,287

	前連結会計年度 (H17.4~H18.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
I. 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	547,665	25,358	37,790	14,766	625,579	—	625,579
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	31,015	—	4,653	4,678	40,346	△ 40,346	—
計	578,680	25,358	42,443	19,444	665,925	△ 40,346	625,579
営業費用	505,648	16,114	42,045	18,590	582,397	△ 39,574	542,823
営業利益	73,032	9,244	398	854	83,528	△ 772	82,756

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北 米……米国、カナダ
(2) 東南アジア ……シンガポール、マレーシア など
(3) そ の 他 ……オーストラリア、台湾 など

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (H18.4~H18.9)	海外売上高	21,860	37,120	96,540	5,339	160,859
	連結売上高	—	—	—	—	460,491
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.7%	8.1%	21.0%	1.1%	34.9%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	海外売上高	13,322	19,059	56,488	1,448	90,317
	連結売上高	—	—	—	—	271,997
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.9%	7.0%	20.8%	0.5%	33.2%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H17.4~H18.3)	海外売上高	30,082	45,216	128,921	7,844	212,063
	連結売上高	—	—	—	—	625,579
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.8%	7.2%	20.6%	1.3%	33.9%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北 米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 東南アジア……タイ、フィリピン、シンガポール など
(3) 東 ア ジ ア……台湾、中国、韓国
(4) そ の 他……オランダ、イギリス など
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H18.4～H18.9)	前中間連結会計期間 (H17.4～H17.9)
資源部門	29,626	15,366
金属および金属加工部門	279,375	141,185
電子材料および機能性材料部門	95,090	81,456
住宅・建材部門	7,302	7,496
その他部門	1,731	12,973
合計	413,124	258,476

(注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。

なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には委託分を含んでおります。

3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H18.4～H18.9)		前中間連結会計期間 (H17.4～H17.9)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	2,222	2,629	1,970	2,168
金属および金属加工部門	14,643	3,179	10,705	3,252
電子材料および機能性材料部門	82,110	9,239	61,399	6,894
住宅・建材部門	7,964	1,364	7,766	1,073
その他部門	14,538	9,285	13,023	5,748
合計	121,477	25,696	94,863	19,135

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H18.4～H18.9)	前中間連結会計期間 (H17.4～H17.9)	前連結会計年度 (H17.4～H18.3)
資源部門	38,156	16,538	43,719
金属および金属加工部門	364,300	191,564	453,680
電子材料および機能性材料部門	109,581	87,521	184,075
住宅・建材部門	8,407	8,219	17,318
その他部門	10,668	13,636	28,784
消 去	△ 70,621	△ 45,481	△ 101,997
合計	460,491	271,997	625,579

(注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
コード番号 5713

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一
問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当部長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926
決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年12月6日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	378,690	84.6	61,667	176.5	70,116	160.0
17年9月中間期	205,094	20.0	22,300	△ 0.9	26,971	17.5
18年3月期	482,558		62,581		70,188	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	45,443	142.4	79	51	77	02
17年9月中間期	18,747	23.1	32	86	—	—
18年3月期	43,421		75	99	75	24

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 571,550,437株 17年9月中間期 570,416,483株 18年3月期 570,476,877株
②会計処理の方法の変更 有・無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	619,361	326,273	52.7	570	83
17年9月中間期	488,192	255,589	52.4	448	16
18年3月期	553,968	290,998	52.5	509	28

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 571,575,347株 17年9月中間期 570,305,919株 18年3月期 571,243,947株
②期末自己株式数 18年9月中間期 1,875,867株 17年9月中間期 1,566,875株 18年3月期 1,727,747株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	690,000	97,000	108,000	67,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円22銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	14.00	14.00
19年3月期(実績)	11.00	—	22.00
19年3月期(予想)	—	11.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9～11ページをご参照下さい。

中間貸借対照表 (1/3)

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期末 (H18.9.30)	前事業年度 (H18.3.31)	増 減	前中間会計期末 (H17.9.30)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	5,843	15,705	△ 9,862	5,773
2. 受取手形	4,093	1,257	2,836	1,267
3. 売掛金	65,640	53,322	12,318	40,884
4. 有価証券	—	149	△ 149	—
5. たな卸資産	157,140	109,185	47,955	86,087
6. 繰延税金資産	3,828	3,037	791	1,769
7. 短期貸付金	37,933	34,234	3,699	40,587
8. その他	48,585	39,141	9,444	31,626
9. 貸倒引当金	△ 591	△ 767	176	△ 1,086
流動資産合計	322,471	255,263	67,208	206,907
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	29,777	29,170	607	27,486
2. 構築物	17,864	18,082	△ 218	17,673
3. 機械及び装置	52,403	52,610	△ 207	45,063
4. 土地	19,207	19,215	△ 8	19,245
5. その他	11,245	7,484	3,761	15,233
有形固定資産計	130,496	126,561	3,935	124,700
(2) 無形固定資産	1,950	2,151	△ 201	2,346
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	160,551	166,173	△ 5,622	146,326
2. 長期貸付金	2,198	2,457	△ 259	3,463
3. その他	2,099	2,022	77	5,023
4. 貸倒引当金	△ 294	△ 279	△ 15	△ 281
5. 投資損失引当金	△ 110	△ 380	270	△ 292
投資その他の資産計	164,444	169,993	△ 5,549	154,239
固定資産合計	296,890	298,705	△ 1,815	281,285
資産合計	619,361	553,968	65,393	488,192

中間貸借対照表 (2/3)

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (H18.9.30)	前事業年度 (H18.3.31)	増 減	前中間会計期間末 (H17.9.30)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	38,925	33,203	5,722	20,087
2. 短期借入金	26,300	26,300	—	26,300
3. 一年以内返済予定長期借入金	27,967	17,513	10,454	2,863
4. 一年以内償還予定社債	46,987	10,000	36,987	20,000
5. 未払法人税等	26,348	23,429	2,919	8,664
6. 引当金	5,934	2,171	3,763	1,805
7. その他	45,347	47,028	△ 1,681	38,923
流動負債合計	217,808	159,644	58,164	118,642
II 固定負債				
1. 社債	28,420	38,900	△ 10,480	40,000
2. 長期借入金	19,686	31,540	△ 11,854	46,295
3. 繰延税金負債	19,109	20,754	△ 1,645	14,992
4. 退職給付引当金	5,726	5,978	△ 252	6,489
5. 役員退職引当金	272	458	△ 186	458
6. 関係会社整理損失引当金	144	3,244	△ 3,100	3,460
7. 関係会社支援損失引当金	792	792	0	1,246
8. その他の引当金	139	137	2	137
9. その他	992	1,523	△ 531	884
固定負債合計	75,280	103,326	△ 28,046	113,961
負債合計	293,088	262,970	30,118	232,603
(資本の部)				
I 資本金	—	88,906	—	88,355
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	—	81,733	—	81,184
2. 自己株式処分差益	—	17	—	9
資本剰余金合計	—	81,750	—	81,193
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	—	7,455	—	7,455
2. 任意積立金	—	32,595	—	32,595
3. 中間(当期)未処分利益	—	48,289	—	23,615
利益剰余金合計	—	88,339	—	63,665
IV その他有価証券評価差額金	—	33,130	—	23,282
V 自己株式	—	△ 1,127	—	△ 906
資本合計	—	290,998	—	255,589
負債資本合計	—	553,968	—	488,192

中 間 貸 借 対 照 表 (3 / 3)

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (H18. 9. 30)	前事業年度 (H18. 3. 31)	増 減	前中間会計期間末 (H17. 9. 30)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資 本 金	89,146	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	81,973	—	—	—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	20	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	81,993	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	7,455	—	—	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	3,019	—	—	—
特 別 償 却 積 立 金	292	—	—	—
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,933	—	—	—
探 鉱 積 立 金	986	—	—	—
別 途 積 立 金	54,000	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	55,028	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	118,258	—	—	—
4. 自 己 株 式	△ 1,368	—	—	—
株 主 資 本 合 計	295,484	—	—	—
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	29,174	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	1,615	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	30,789	—	—	—
純 資 産 合 計	326,273	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	619,361	—	—	—

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)	前中間会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	増 減	前事業年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 売上高	378,690	205,094	173,596	482,558
II 売上原価	304,650	171,808	132,842	397,177
売上総利益	74,040	33,286	40,754	85,381
III 販売費及び一般管理費	12,373	10,986	1,387	22,800
営業利益	61,667	22,300	39,367	62,581
IV 営業外収益	11,451	6,380	5,071	10,694
1. 受取利息	261	222	39	461
2. 受取配当金	9,969	4,380	5,589	6,501
3. デリバティブ評価益	—	953	△ 953	1,867
4. その他	1,221	825	396	1,865
V 営業外費用	3,002	1,709	1,293	3,087
1. 支払利息	451	395	56	820
2. 社債利息	126	224	△ 98	359
3. デリバティブ評価損	1,505	—	1,505	—
4. 原価外償却	18	25	△ 7	44
5. 貸倒引当金繰入額	15	256	△ 241	—
6. 休廃止鉱山維持費	235	190	45	485
7. その他	652	619	33	1,379
経常利益	70,116	26,971	43,145	70,188
VI 特別利益	1,974	476	1,498	1,460
1. 固定資産売却益	294	54	240	97
2. 投資有価証券売却益	74	3	71	346
3. 関係会社株式売却益	967	—	967	—
4. 貸倒引当金戻入額	313	—	313	57
5. 投資損失引当金戻入額	73	419	△ 346	332
6. 関係会社整理損失引当金戻入額	253	—	253	525
7. 関係会社支援損失引当金戻入額	—	—	—	103
VII 特別損失	1,250	1,512	△ 262	6,223
1. 固定資産除売却損	287	470	△ 183	2,807
2. 減損損失	—	512	△ 512	512
3. 投資有価証券評価損	6	19	△ 13	47
4. 関係会社株式評価損	546	—	546	1,190
5. 関係会社整理損失引当金繰入額	—	50	△ 50	359
6. 関係会社支援損	411	310	101	811
7. 環境対策引当金繰入額	—	89	△ 89	89
8. 災害損失	—	62	△ 62	408
税引前中間(当期)純利益	70,840	25,935	44,905	65,425
法人税、住民税及び事業税	26,228	8,608	17,620	25,687
還付法人税等	—	2,236	△ 2,236	2,236
法人税等調整額	△ 831	816	△ 1,647	△ 1,447
中間(当期)純利益	45,443	18,747	26,696	43,421
前期繰越利益	—	4,868	—	4,868
中間(当期)未処分利益	—	23,615	—	48,289

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(H18. 4. 1～H18. 9. 30)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	88,906	81,733	17	81,750
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行	240	240		240
諸積立金の積立				
諸積立金の取崩				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
当中間会計期間中の変動額合計	240	240	3	243
平成 18 年 9 月 30 日残高	89,146	81,973	20	81,993

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△ 1,127	257,868
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							480
諸積立金の積立		32,206	△ 32,206	—			—
諸積立金の取崩		△ 1,571	1,571	—			—
剰余金の配当			△ 7,997	△ 7,997	△ 7,997		△ 7,997
利益処分による役員賞与			△ 73	△ 73	△ 73		△ 73
中間純利益			45,443	45,443	45,443		45,443
自己株式の取得						△ 243	△ 243
自己株式の処分						2	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
当中間会計期間中の変動額合計		30,635	6,739	37,374	37,374	△ 241	37,616
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,455	63,230	55,028	118,258	125,713	△ 1,368	295,484

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	33,130	—	33,130	290,998
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				480
諸積立金の積立				—
諸積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 7,997
利益処分による役員賞与				△ 73
中間純利益				45,443
自己株式の取得				△ 243
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 3,956	1,615	△ 2,341	△ 2,341
当中間会計期間中の変動額合計	△ 3,956	1,615	△ 2,341	35,275
平成18年9月30日残高	29,174	1,615	30,789	326,273

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおり。

(単位：百万円)

	平成18年 3月31日 残高	積立	取崩	平成18年 9月30日 残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	77	3,019
特別償却積立金	249	132	89	292
圧縮記帳積立金	5,396	7	470	4,933
探鉱積立金	1,079	842	935	986
別途積立金	24,000	30,000	—	54,000
諸積立金合計	32,595	32,206	1,571	63,230

重要な会計方針（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	……	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	……	移動平均法にもとづく原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

…… 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原料・仕掛品・半製品・製品・商品	……	先入先出法にもとづく原価法
貯蔵品	……	移動平均法にもとづく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）	……	定額法
鉱業用地および坑道	……	生産高比例法
無形固定資産（自社利用ソフトウェアおよび採掘権を除く）	……	定額法
自社利用ソフトウェア	……	社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法
鉱業権（採掘権）	……	生産高比例法

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

(4) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間期対応分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用

処理することとしております。また、執行役員部分については、内規にもとづく当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しています。従って、当中間会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当該会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しています。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(8) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

(5) その他

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

2. 中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は324,658百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	155,450百万円	150,761百万円
2. 担保に供している資産	68,108百万円	61,573百万円
3. 保証債務	60,417百万円	47,937百万円
なお、当中間会計期間末において、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額3,073百万円があります。		
4. 債権流動化による遡及義務	8,329百万円	5,355百万円
5. 輸出手形割引高	3,948百万円	1,887百万円
6. 期末日満期手形 受取手形	386百万円	— 百万円
7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、その結果に応じて、前中間会計期間末は流動資産のその他に、当中間会計期間末は流動資産のその他に含めて表示しています。		

(損益計算書に関する注記事項)

		(当中間会計期間)	(前中間会計期間)
減価償却実施額	有形固定資産	5,714百万円	4,720百万円
	無形固定資産	302百万円	328百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,727,747	151,490	3,370	1,875,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151,490 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 3,370 株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(当中間会計期間)

(前中間会計期間)

	中間 貸借対照表 計上額			中間 貸借対照表 計上額		
	時 価	差 額		時 価	差 額	
関連会社株式	2,796百万円	37,569百万円	34,773百万円	2,796百万円	36,223百万円	33,427百万円
		(前事業年度)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			
関連会社株式	2,796百万円	46,258百万円	43,462百万円			

製 品 別 生 産 量

製 品 名		当中間期 (H 1 8 / 上期)	前中間期 (H 1 7 / 上期)	前 期 (H 1 7 / 通期)
銅	t	184,671	137,746	326,694
金	kg	23,309	19,782	43,818
銀	kg	140,668	117,417	266,891
ニ ッ ケ ル	t	22,828	25,525	51,713
亜 鉛	t	39,471	44,510	88,953
濃 硫 酸	t	588,062	422,807	1,013,775
金 銀 鋳	t	59,987	63,512	126,606
(金 量)	(kg)	(3,368)	(3,369)	(7,463)
亜 鉛(委託分)	t	12,740	14,000	27,090

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。
3. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

製 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	製 品 名	当中間期 (H 1 8 / 上期)		前中間期 (H 1 7 / 上期)		前 期 (H 1 7 / 通期)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
資 源	金 銀 鈦	7,752	2.0	4,986	2.4	11,828	2.5
金 属	銅	167,092	44.1	66,396	32.4	171,277	35.5
	金	62,038	16.4	41,980	20.5	99,304	20.6
	銀	6,247	1.6	3,329	1.6	8,391	1.7
	ニ ッ ケ ル	66,595	17.6	46,976	22.9	92,294	19.1
	亜 鉛	5,118	1.4	1,934	0.9	5,563	1.2
	濃 硫 酸	474	0.1	394	0.2	1,237	0.3
	化 成 品	6,212	1.6	4,619	2.3	9,244	1.9
	そ の 他	39,440	10.5	18,058	8.8	49,060	10.1
	計	353,216	93.3	183,686	89.6	436,370	90.4
機能性材料	機 能 性 材 料	15,799	4.2	10,657	5.2	24,715	5.1
電子材料	電 子 機 器 材 料	51,762	13.7	35,592	17.4	77,961	16.2
そ の 他	そ の 他	2,184	0.5	2,886	1.4	5,991	1.2
社 内 売 上 高 控 除		△52,023	△13.7	△32,713	△16.0	△74,307	△15.4
合 計		378,690	100.0	205,094	100.0	482,558	100.0
輸 出 売 上 高 (内数)		92,006	24.3	46,523	22.7	139,098	28.8

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

与件表

海外相場・為替

	単位	A		B		C		D		E		増減		
		18年上	18年下 (予想)	18年度 (予想)	17年上	17年下	17年度	A-D	B-A	C-E				
銅	C/LB	337.5	272.2	304.8	162.1	209.6	185.8	175.4	△65.3	119.0				
金	\$/TOZ	624.8	600.0	612.4	433.4	519.8	476.6	191.4	△24.8	135.8				
ニッケル	\$/LB	11.13	8.00	9.57	7.03	6.23	6.63	4.10	△3.13	2.94				
亜鉛	\$/T	3,327.7	2,700.0	3,013.9	1,287.2	1,941.3	1,614.3	2,040.5	△627.7	1,399.6				
為替(TTM)	¥/\$	115.38	110.00	112.69	109.48	117.15	113.32	5.9	△5.38	△0.63				

製品別売上単価・数量

	単価 単位	A		B		C		D		E		増減		
		18年上	18年下 (予想)	18年度 (予想)	17年上	17年下	17年度	A-D	B-A	C-E				
銅	千¥/t	881	663	772	411	559	491	470	△218	281				
	t	189,651	188,687	378,338	161,545	187,604	349,149	28,106	△964	29,189				
金	¥/g	2,324	2,133	2,228	1,551	1,966	1,766	773	△191	462				
	kg	26,699	27,082	53,781	27,075	29,155	56,230	△376	383	△2,449				
銀	千¥/kg	46	36	41	26	34	30	20	△10	11				
	kg	137,046	144,770	281,816	129,866	147,694	277,560	7,180	7,724	4,256				
ニッケル	千¥/t	2,402	2,382	2,392	1,758	1,636	1,696	644	△20	696				
	t	27,721	29,625	57,346	26,720	27,700	54,420	1,001	1,904	2,926				
亜鉛	千¥/t	401	297	347	157	251	207	244	△104	140				
	t	12,762	14,000	26,762	12,322	14,521	26,843	440	1,238	△81				
受託含む	t	52,233	56,437	108,670	56,832	58,964	115,796	△4,599	4,204	△7,126				
金銀鉍 (金量)	千¥/DMT	121	120	121	79	108	93	42	△1	28				
	t	63,910	60,563	124,473	63,512	63,132	126,644	398	△3,347	△2,171				
	(kg)	3,685	3,815	7,500	3,729	3,771	7,500	△44	130	—				